

休眠預金活用事業 事業計画書

必須入力セル 任意入力セル

基本情報

資金分配団体	事業名 (主)	社会的に孤立している子ども・若者を支える事業		
	事業名 (副)	地域支援ネットワークの構築と子ども・若者が認められる共生社会実現事業		
	団体名	公益財団法人 新潟ろうきん福祉財団	コンソーシアムの有無	あり
事業の種類1	①草の根活動支援事業			
事業の種類2	①-2地域ブロック			
事業の種類3	北陸ブロック (新潟、福井、石川、富山)			
事業の種類4	①-2地域ブロック			

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域/分野	
<input checked="" type="checkbox"/>	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
<input type="checkbox"/>	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
<input checked="" type="checkbox"/>	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
<input type="checkbox"/>	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input type="checkbox"/>	⑨ その他
<input checked="" type="checkbox"/>	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
<input checked="" type="checkbox"/>	④ 働くことが困難な人への支援
<input checked="" type="checkbox"/>	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
<input type="checkbox"/>	⑥女性の経済的自立への支援
<input type="checkbox"/>	⑨ その他
<input type="checkbox"/>	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
<input type="checkbox"/>	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
<input type="checkbox"/>	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
<input type="checkbox"/>	⑨ その他
<input type="checkbox"/>	その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_4.質の高い教育をみんなに	4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。	孤独・孤立状態にあり、学校などの教育機関と隔絶している子どもや若者は必要な教育を受けられておらず、差別されている状態にある。就学援助などの活動を行って、改善をはかる必要がある。
_8.働きがいも経済成長も	8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	孤独・孤立状態にある子ども・若者たちは、家族以外の機関との関係が弱いか途絶えており、就学・就労できる状態になっていない。地域でこれらの子どもや若者たちを支えていく仕組みが必要である。
_10.人や国の不平等をなくそう	10.人や国の不平等をなくそう	孤独・孤立状態にある子ども・若者たちは、自分の将来や人生について確信が持てず、揺らいでいる状態にある。一方、社会においてはそれらの子ども・若者たちへの理解が不足し、原因を自己責任とする考え方も存在する。

1.団体の社会的役割

(1)団体の目的	200/200字
新潟ろうきん福祉財団は新潟県内のすべての勤労者・県民の社会的・経済的及び文化的地位の向上に寄与することを目的として、新潟県労働金庫の創立30周年を記念して1983年に設立された団体であり、NPO等への助成やセミナー開催、奨学金事業などを行っている。コンソーシアムを組むaisaは中越沖地震の復興を契機に設立され、まちづくりを行う柏崎市の中間支援組織であり、地域で活躍する人・団体を応援する組織である。	
(2)団体の概要・活動・業務	199/200字
新潟ろうきん福祉財団は、地域単位での勤労者の生活・福祉に役立つ様々なセミナー開催や福祉リーダー養成事業、NPO等地域活動団体助成事業、家計困難な高校生を支援する給付型奨学金事業を行っている。コンソーシアムを組むaisaは柏崎地区を中心とするまちづくりを行う中間支援組織であり、年間600件を超える相談を受けて伴走支援型の事業を行っており、各種コーディネート、ファンドレイジング等の経験が豊富である。	

II.事業概要

実施時期	(開始)	2023年4月1日 土曜日	(終了)	2026年3月31日 火曜日	対象地域	新潟県
直接的対象グループ	ひきこもり支援団体、子育て・子育て支援団体、障がい者支援団体			(人数)	新潟県内におけるひきこもり状態の若者推計約1万人、不登校となっている小中高生約4千人・孤立している育児ママ推計約1千人、若年未就労障がい者推計約2万人の合計約3万5千人。	
最終受益者	孤独・孤立状態となっている子どもや若者			(人数)	対象地域の当事者（合計約3.5万人）のうち、16%（イノベーター理論の「イノベーター」「アーリーアダプター」を想定）の5,600人	
事業概要	777/800字	<p>ひきこもりや不登校児童生徒、育児に悩み孤立している母親、家族以外と交流のない障がい者など、新潟県内で孤独・孤立状態となっている子どもや若者を支え、社会参加を促進する事業を行う。組織体制が整備されている新潟ろうきん福祉財団と伴走支援経験が豊富なaisaが資金分配団体としてコンソーシアムを結成し、相互補完し合い、より実効的な体制を構築する。新潟県内のNPO等は小規模団体が多く、組織基盤強化が必要なこと、また今回の取組を契機に地域内の関係性をさらに高めていくことが必要であると判断し、実行団体もコンソーシアムに限定することとした。具体的活動については、実行団体が自らの特徴を活かしたアウトリーチやピアサポートの活動を展開し、当事者に合った学習支援や生活自立支援、就労支援などを行うことにより、社会とのつながりを構築できるよう事業を実施する。さらに、実行団体を地域で支えるために、関係団体と連携して地域円卓会議を結成する。すでに県内の主要な中間支援組織と協議を行い、実行団体募集の広報、課題認識や計画の方向性、実行団体のコンソーシアム方式、地域円卓会議の運営等についても了解済みである。また、地域の小規模団体と連携してコンソーシアムの中核として、実行団体へ応募することも推奨している。さらに、地域円卓会議の運営サポートを必要とする地域はから協力してもらうことも確認済みである。加えて、実行団体が事業を進めていく上での困りごとや課題解決などの様々なケースに対応できるよう「パートナー登録・紹介制度」を立ち上げた。実行団体からの依頼に基づき、当財団が推奨する専門家等のパートナーを紹介する取り組みである。プログラムオフィサー（PO）による伴走支援だけでなく、複合的に実行団体をサポートすることで、当事者を支えることを計画している。</p>				

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	995/1000字
<p>事業に取り組むにあたり、一定規模の県内NPO（13団体）に対し、社会の課題及び自団体の課題について、グループインタビューと個別ヒアリングを行った。新潟県は豪雪地帯であり、我慢強い性格だといわれているものの、自殺率が恒常的に高いこと（2021年全国3位）、起業率が低いこと（2019年下位3番目）、また民間調査の2021年度幸福度ランキング38位（2020年度は43位）となっていることなど、県民の孤独・孤立傾向が高いものと分析している。この背景には、ひきこもりや不登校などの課題があるほか、当事者が家庭と職場（学校）以外の関係性が薄いことや、家族が事を荒立てず問題を隠蔽しようとする傾向、発生原因を家族を含む自己責任とする地域社会の風潮等があるものと分析している。さらには、孤独・孤立状態に陥らせないための啓発活動や取り組みも不足している。「ひきこもり支援」「子育て・子育て支援」「障がい者支援」の分析は次の通りである。（1）ひきこもり支援：過去の統計調査から新潟県内で39歳以下のひきこもりは約1万人いるものと推計している。ひきこもり状態の人には就労ありきで支援が行われる傾向があり、就労だけでなく、まずは本人の現状を認め、個別に計画を作成し、生きる力を取り戻せるよう本人の意向を汲み取った支援が必要である。本人の能力や適性に合ったサポートを行い、仲間づくりを含め、社会との接点を複数持つような取り組みが必要である。（2）子育て・子育て支援：新潟県内で長期欠席となっている不登校の子どもたちが約4千人（文部科学省2021年度調査）おり、これはコロナ禍の様々な影響から増加傾向にある。フリースクールなども少なく、対象者の数に比して圧倒的に支援が不足している。また、育児に悩み孤立している若い母親等でひきこもり傾向にある人も約1千人いるものと推計され、これらの人に対する情報提供や相談活動などのサポートが不足している。（3）障がい者支援：新潟県内には約14万人の障がい者がおり、若者に限定しても就労を含み何らかの社会参画を求める人は約2万人いるものと推計しており、支援活動・就労場所が不足している。新潟県内の活動団体は小規模な所が多く、手の届く範囲で活動を行っている状態であり、組織基盤も弱いことから、関連団体や異業種団体と連携し、活動範囲を拡大し、全体的な底上げをはかることが急務である。</p>	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	200/200字
<p>新潟県ではひきこもり相談ダイヤル等の窓口を設置して対応しているものの、体制が整備されている自治体はごく一部であり、多くの自治体では担当部署が兼務であるなど、体制が整備されていない。また、行政主導で設置している不登校向けの「適応指導教室」は県内に41か所あるが、そこにも通えなくなる生徒が相当数おり、十分機能している状態ではない。また、障がい者の求職状況などは調査されておらず、実態が把握されていない。</p>	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	191/200字
<p>新潟ろうきん福祉財団はこれまで20年間、民間団体への助成事業を実施してきた。最も多い助成分野は保健・医療等の福祉増進分野と子どもの健全育成分野である。また、選考委員が事業の進捗状況を現地視察して状況を確認するなど、団体の活動支援も行ってきた。また、aisaは直接的な助成は行っていないものの、柏崎市内で活動する様々な団体や個人を伴走支援するなど、活動をサポートする事業を行っている。</p>	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	99/100字
<p>本事業により、人口減少が今後ますます進む地域社会で様々な立場の人が助け合い、支え合うことができる共生社会づくりを進めることができる。それは、結果として地域社会を活性化させ、行政のコスト削減にもなる。</p>	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
SDGs目標年の2030年までに、「孤立・孤独状態となっている子ども・若者」が新潟県内で認知され、当事者や家族の悩みが解決される方向に進んでいる。本人の意思を尊重しつつも、孤立状態が解消され、多様な人たちがお互いに支え合う共生社会が県内各地で実現している。具体的には、地域円卓会議が各地で開催され、地域の困りごとを地域で解決していく意識が高まり、団体同士の関係性が強まっている。この課題を当事者や家族だけの課題とせず、社会全体の課題として解決する方向に進んでいる。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
実行団体の活動により、孤立や孤独状態にある子どもや若者たちに生きる希望が芽生え、行動に自信が持てるようになり、社会参画への意識が高まる。		本人に対するアンケート調査を実施し、意識や行動の変化を把握する。『ひきこもり白書2021』を参考にコロナ禍の状況も踏まえてアンケート項目を検討する。		アンケートを点数化して初期値を定める。		アンケートを点数化して目標値を定める。
孤立や孤独状態にある子どもや若者たちの家族が前向きな気持ちになり、当事者を信頼して応援できるようになる。		家族に対するアンケート調査を実施し、意識や行動の変化を把握する。アンケート項目は当事者アンケート項目を踏まえて検討する。		アンケートを点数化して初期値を定める。		アンケートを点数化して目標値を定める。
実行団体の活動が地域社会の中で認知されるようになり、この課題に対する地域の関心度が高まる。		実行団体の情報発信数、各種発行物等の購読者数、サイト等のアクセス数など。		実行団体に事業開始時の状況を確認して初期値を定める。		実行団体に聴取して目標値を定める。
孤立や孤独状態にある子どもや若者を支えることは、本人・家族だけの課題ではなく、社会全体で本人たちを支えることが重要との意識が高まる。		市民アンケートをシンポジウム等のイベント開催時に実施する。アンケート項目は当事者アンケートを参考に定める。		アンケートを点数化して初期値を定める。		アンケートを点数化して目標値を定める。

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
POによる伴走支援、地域円卓会議、パートナー登録者などのサポートにより、実行団体における組織基盤強化の必要性に対する意識が高まり、組織的・継続的な運営が実現している。		実行団体の会員数、寄付者数、ボランティア数、雇用者数等		実行団体に事業開始時の状況を確認して初期値を定める。		実行団体に確認の上、2025年度末の目標数値を定める。
地域の困りごとは地域の中で解決することの必要性が認識され、実行団体を含む団体間のネットワークが構築され、課題解決手段としての地域円卓会議が認知されるようになる。		地域円卓会議の参加団体数、実行団体の連携先数等		実行団体に事業開始時の状況を確認して初期値を定める。		初期値を踏まえ、実行団体と協議して2025年度末の目標数値を定める。
実行団体による当事者への支援活動が地域内で定着し、他地域にも広がっている。		当事者への支援活動が他地域でも活用できるように言語化・マニュアル化されている。		当事者への支援活動計画ができています。		当事者への支援活動がマニュアル化され、他団体でも活用できる状態になっている（2025年度末）。
助成事業終了後も事業継続に必要な財源を確保できている。		会費・寄付収入、事業収入、助成金収入、受託収入、融資金額等		実行団体の事業開始時の状況を確認して初期値を定める。		2026年度の事業継続が決定している（2025年度末）。

(3)-1 活動(資金支援)		時期	
事業活動 0年目	実行団体は事業開始に向けて、孤独・孤立状態となっている子どもや若者の存在を把握するための先行事例の研究や、支援対象者を見つけるための調査活動を実施する。また、どのような活動が未然防止につながるか、地域の中で今後、孤立・孤独状態の子ども・若者を発生させないための調査研究も進める。	2023年3月	139/200字
事業活動 1年目	実行団体は支援対象者を把握し、信頼関係構築につながるアウトリーチ（訪問活動）やピアサポート（交流の居場所）の活動を展開する。また、本人だけでなく、家族とも十分コミュニケーションをとり、信頼関係を構築できるような活動を展開する。あわせて、この課題は社会全体で解決すべき課題であり、誰もが孤独・孤立状態になる可能性があることを周知し、社会の理解を得るための啓発活動（情報発信）を行う。	2023年4月～2024年3月	190/200字
事業活動 2年目	実行団体は当事者の把握・拡大に努めるとともに、活動に参加している当事者の意を汲み、より深度の進んだアウトリーチ（訪問活動）やピアサポート（交流の居場所）の活動、当事者同士をつなげて仲間意識の持てる活動を展開する。また、家族に対しても家族同士がつながるなど、家族を支える活動を継続展開する。さらには、この課題に対する意識変化が進むよう、社会に対する啓発活動（情報発信）を継続する。	2024年4月～2025年3月	189/200字
事業活動 3年目	実行団体は当事者へのヒアリング等に基づき、本人の自尊意識が高まり、学習や就労への意欲を生むための支援を継続的に実施する。また、当事者同士が支え合えるような関係性を育む活動を行う。また、家族同士もつながり、家族が当事者を信頼して支えられる活動を展開する。さらには、社会に対する情報発信を継続し、この課題が当事者だけではなく、社会全体の課題である認識を高める。	2025年～2026年3月	178/200字

(3)-2 活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期	
事業活動 0年目	実行団体の公募をコンソーシアムに限定することから、公募説明会を丁寧に行う他、応募にあたっては事務局との事前相談を必須とする。また、実行団体や中間支援組織を対象とした円卓会議研修会を開催し、実行団体を支えるパートナー登録・紹介制度についても説明する。本制度は当財団と関係のある弁護士等の専門家や、各分野の先進団体役員などにパートナーとして登録してもらい、団体に紹介する制度である。	2023年3月	189/200字
事業活動 1年目	実行団体に対する研修会を年3回(うちオンライン1回)開催する。うち1回は研修を兼ねた成果報告会として公開で開催し、財団の自主事業による助成団体や、登録パートナーにも参加を要請して実行団体を応援する。また、各実行団体の参考となるような地域円卓会議等の好事例も共有する。加えて、孤独・孤立を自己責任とする社会の風潮を変えるための啓発シンポジウムを当財団の事業として実施する。	2023年4月～2024年3月	185/200字
事業活動 2年目	実行団体に対する研修会を年3回(うちオンライン1回)開催する。うち1回は研修を兼ねた成果報告会として公開で開催し、財団の自主事業による助成団体や、パートナーにも参加を要請する。助成事業終了後の出口戦略を見据え、会費・寄付募集やクラウドファンディング、金融機関による融資等の資金調達に関する研修を実施する。また、啓発シンポジウムを当財団の事業として継続開催する。	2024年4月～2025年3月	180/200字
事業活動 3年目	実行団体に対する研修会を年3回(うちオンライン1回)開催する。うち1回は研修を兼ねた成果報告会として公開で開催し、財団の自主事業による助成団体や、パートナーにも参加を要請する。地域円卓会議を含め、助成事業終了後の出口戦略の方向性が定まり、各実行団体とも事業継続が可能となるように体制を整備する。また、啓発シンポジウムを当財団の事業として継続開催する。	2025年4月～2026年3月	175/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	休眠預金活用事業に関する専用サイトを当財団HPに設置して周知するほか、県内の中間支援組織にも活動紹介を依頼する。また、社会全体の課題認識を深めるため、市民を対象にしたシンポジウムを毎年開催する。内容は先行事例団体による活動報告やそれに伴う地域社会の変化など、市民の意識変化を求める内容とする。開催にあたっては行政も含め、関係団体に周知するほか、報告集等を作成して関係団体に配付する。	191/200字
連携・対話戦略	地域円卓会議の運営は県内の中間支援組織[]に委託することで内諾済み。また、財団が要請した専門家等をパートナーとして登録し、実行団体を支援する。パートナーは約30名を予定し、すでに10名から内諾を得ており、随時HPに掲載する。また、啓発シンポジウムは当事者支援団体のほか行政、労働者福祉協議会、社協、学校関係者などにも参加を呼びかける。地区労福協に対する地域円卓会議等の説明は実施済み。	195/200字

VI. 出口戦略・持続可能性について

資金分配団体	<p>①新潟ろうきん福祉財団の2022年3月末の正味財産残高は約3億円だが、2022年度に20億円を超える大口寄付を受ける予定であり、当該資金を活用して事業を進める。また、公益財団法人の特性を活かし、寄付募集の取り組みを開始する。事業期間中に税額控除が可能となるよう要件整備を進める。②2022年度から当財団の全体事業を3つに整理した。休眠預金活用事業は自前の助成金事業と連携させる形で支援体制を作り、セミナー開催や研修等への参加要請を行い、助成団体を育成する。③本事業のポイントのひとつは地域円卓会議であり、助成事業終了後もこの仕組みを維持できるように地域内連携を進め、様々な課題解決に取り組む。④当事者の改善がはかられた好事例を分析し、マニュアル化するとともにモデルケースとして政策提言を行う。また、好事例を県内各地域へ水平展開する取り組みも行う。</p>	373/400字
実行団体	<p>①助成事業終了後も地域内で各種団体が協力して課題解決がはかれるよう、中間支援組織とともに地域円卓会議の仕組みを維持・発展させる。②実行団体はPOとともに事業の進捗などを確認し、次の行動につながるようPDCAサイクルを回す仕組みづくりを行う。③あわせて、助成事業終了後も事業継続が可能となるよう、団体のビジョン・ミッションを整理してロジックモデルに落とし込むなど、「社会的インパクト評価・マネジメント」の習得をはかる。④事業2年目に行う研修においては、事業継続するための資金確保に向けた事業づくりや会員拡大、寄付募集、融資利用、ふるさと納税制度の活用など、各団体に見合った手法を検討し、出口戦略の仮説を確立する。④最終年度には出口戦略の仮説を踏まえ、事業を実践する中で仮説検証を行う。</p>	342/400字

VII. 関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	648/800字
<p>新潟ろうきん財団は、新潟県内の市民活動団体を対象に2003年度から「NPO等助成事業」を実施し、2021年度までの累計では助成団体数369、助成金総額1億7,145.3万円となっている。加えて2013年度からは「地域社会創造助成事業」を実施し、2021年度までの実績は84団体、9,301万円となっている。2022年度からは両助成事業を統合して新たな助成事業「NPO等地域活動団体助成事業」を開始した。これまでの事業を通じた成果としては、①これまでの助成事業を通じて、延べ1,300を超える団体から応募があった。NPO等の比較的少ない新潟県内でこれだけ多くの団体から応募があったことは、当財団の助成制度が相当、浸透していると判断できる。②助成団体がさらなる成長を求めて、融資利用をするケースが徐々に増え、設立母体である新潟県労働金庫内でNPO法人への融資が確実に増加している（2022年3月末20件、36百万円）。③特に、これまでの地域社会創造助成事業は、団体への自立を促すために資金助成だけでなく、選考委員による現地視察、セミナー参加や人材育成のための研修講座（地域づくりコーディネーター養成講座）への参加などもセットにしており、選考委員と助成団体、または助成団体同士の関係が構築できている。⑤特に、社会福祉関係団体への助成実績が多いことから、当財団は平成28年に新潟県社会福祉協議会から表彰をうけている。これら全体を踏まえ、当財団の活動は県内の市民活動向上に確実に寄与できていると判断している。</p>	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	790/800字
<p>本事業のテーマは、2021年12月に年商2000万円超の県内13のNPOに行ったグループインタビューで社会課題を尋ねた際、多くの団体から「地域内で孤立している人をもっと支えたいが、自団体だけでは限界がある」との意見が多数出されたことをベースに設定している。雪国の新潟県では自殺率の高さや起業率の低さなど内向きな県民性があり、孤立・孤独問題は今後さらに大きな問題となっていくことが懸念される。本事業の対象分野のNPO法人数は障がい者支援団体が248と多いものの、ひきこもり支援団体は7、不登校等子ども支援団体は49と少なく、この分野の活動が不足しており、小規模な団体が多いと分析している。本事業計画の策定にあたっては、課題を把握するために文献調査（ひきこもり・不登校・産後クライシス等）を行ったほか、県内活動団体■■■■の代表者にヒアリングを行い、課題解決の道筋を検討してきた。また、社会福祉士会の会合にも出席し、本課題への感度を高めている。加えて、各団体へのインタビューの際に自団体の課題も聴取したところ、他分野の団体とのつながりが不十分であるとの回答も複数あったことから、「地域円卓会議」を設置することとした。本会議は、沖縄県や松戸市における先進的な活動を参考にしている。当財団はこれまで助成支援の実績はあるものの、直接的な伴走支援の実績はほとんどない。しかし、aisaは管轄内の団体個人に対する活動支援を行っており、経験は豊富である。また、休眠預金活用事業を円滑に進めるため、PO人材の育成を目的に、2022年6月から9月にかけて外部講師■■■■を招いて、リアルとオンラインを併用しながら「社会的インパクト評価」の研修を実施した。本研修にはPO予定者■■■■を含む県内中間支援組織役員■■■■が参加し技能習得に努めてきた。</p>	

